

施策評価調書(1)

評価対象年度 令和2年度

めざす姿	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち”
施策名	2 環境の保全と創造
施策関係課	(環境部)環境総務課・自然保護対策室・環境保全課

●施策の基本方針(目標)

市民とともに環境問題に対する意識を高め、良好な生活環境の保全と地球温暖化の防止に向けた取り組みを積極的に推進し、安心して生活できる環境をめざします。

●目標指標

指標①	名称	この施策の推進が図られていると感じる人の割合(市民意識調査)			単位	%	指標の種別	成果
	目標値	現状値を上回る(令和2年度)		現状値	17.6(平成27年度)		達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)		
	実績値	18.4	17.6	18.4	17.9	15.8		
指標②	名称	市域の温室効果ガスの排出量			単位	千t-CO2	指標の種別	結果
	目標値	1,798.0(令和2年度)		現状値	2,701.3(平成24年度)		達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)		
	実績値	2,590.5(平成26年度)	2,512.1(平成27年度)	2,412.0(平成28年度)	2,412.0(平成28年度)	2,701.4(平成29年度)		
指標③	名称				単位		指標の種別	
	目標値			現状値			達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)		
	実績値							
指標④	名称				単位		指標の種別	
	目標値			現状値			達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)		
	実績値							
指標⑤	名称				単位		指標の種別	
	目標値			現状値			達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)		
	実績値							

	(単位:千円)	平成28年度決算額	平成29年度決算額	平成30年度決算額	令和元年度決算額	令和2年度決算額
事業額	事業費	154,351	151,359	122,535	140,207	146,284
	概算人件費	181,548	178,152	179,488	192,523	194,103
	総事業費	335,899	329,511	302,023	332,730	340,387

*前年度に「完了」「休止」「廃止」となった事業額についても合算されています。

総合評価	評価結果	単位施策ごとの評価結果			総合評価の区分
	B	単位施策① 55	単位施策② 54	単位施策③	結果(平均値)が55以上:A 結果(平均値)が50以上55未満:B 結果(平均値)が40以上50未満:C 結果(平均値)が40未満:D
	(前回評価結果)	単位施策④	単位施策⑤	結果(平均値)	
	B			54.5	

施策評価調書(2)

評価対象年度 令和2年度

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

単位施策名 ① 生活環境の保全									
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度の総評価	令和3年度の実施方向性
			事業費(決算額)	事業費(決算額)	事業費(決算額)	事業費(決算額)	事業費(決算額)		
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
42101301	鳥獣捕獲等許可関連事業	環境部 自然保護対策室	512	1,789	1,783	3,591	6,118	54	現状維持で実施
			3,280	3,120	3,160	4,740	3,950		
42101401	環境審議会経費	環境部 環境総務課	247	340	290	152	232	53	現状維持で実施
			2,050	1,950	1,975	1,975	1,975		
42101451	環境基本計画等策定事業(令和2年度休止)	環境部 環境総務課	6,858	9,212	—	—	—	—	—
			3,280	3,120	—	—	—		
42101501	環境規制・啓発事業	環境部 環境保全課	4,298	5,436	3,543	3,176	2,282	56	現状維持で実施
			88,560	81,510	93,220	94,405	93,220		
42101601	浄化槽設置整備費補助事業	環境部 環境保全課	1,694	640	449	764	270	56	現状維持で実施
			2,460	3,510	3,160	2,370	2,370		
42101701	大気・騒音環境調査事業	環境部 環境保全課	33,172	33,140	40,011	44,598	44,420	56	現状維持で実施
			21,320	19,500	22,120	14,615	14,220		
42101801	水環境調査・分析事業	環境部 環境保全課	10,095	18,058	9,824	14,231	12,826	56	現状維持で実施
			27,060	33,150	28,835	33,180	33,180		
42101901	微小粒子状物質常時監視事業(平成30年度から大気・騒音環境調査事業に統合)	環境部 環境保全課	9,025	8,638	—	—	—	—	—
			3,690	3,900	—	—	—		
42102001	浄化槽台帳システム導入事業	環境部 環境保全課	—	—	—	2,347	1,373	54	効率化して実施
			—	—	—	1,975	1,975		

単位施策名 ② 地球環境の保全									
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度の総評価	令和3年度の実施方向性
			事業費(決算額)	事業費(決算額)	事業費(決算額)	事業費(決算額)	事業費(決算額)		
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
42200101	環境マネジメントシステム事業	環境部 環境総務課	2,806	2,806	2,985	2,662	2,585	56	現状維持で実施
			7,954	7,566	7,110	7,110	11,850		
42200202	地球温暖化対策活動支援事業	環境部 環境総務課	70,051	55,879	52,505	53,061	53,466	54	現状維持で実施
			3,280	3,120	3,160	3,160	3,160		
42200301	環境啓発事業	環境部 環境総務課	3,986	4,720	7,511	5,265	4,100	54	現状維持で実施
			16,400	15,600	15,800	15,800	15,800		
42200501	Kids'ISO14000プログラム事業	環境部 環境総務課	3,172	3,352	3,634	2,890	3,156	50	現状維持で実施
			984	936	948	948	948		
42200601	地球温暖化防止活動推進センター補助事業(平成29年度をもって完了)	環境部 環境総務課	8,435	7,349	—	—	—	—	—
			1,230	1,170	—	—	—		
42200701	地球温暖化防止活動推進事業	環境部 環境総務課	—	—	—	6,470	6,600	54	現状維持で実施
			—	—	—	1,580	1,580		
42200803	生物多様性保全事業	環境部 自然保護対策室	—	—	—	1,000	8,856	54	現状維持で実施
			—	—	—	10,665	9,875		

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	42101301	事業名称	鳥獣捕獲等許可関連事業	事業区分	通常事業
担当	環境部	自然保護対策室	問い合わせ先 258-1110(#35-1221)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 15 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 2 環境の保全と創造 - ① 生活環境の保全
根拠法令等	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	鳥獣による生活環境及び生態系に係る被害の防止を図る。	有害鳥獣の捕獲の許可業務。 特定外来生物であるアライグマの捕獲及び処分業務。(錯誤捕獲のハクビシンについても同様の処理)		
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	鳥獣の捕獲許可件数及びアライグマなどの捕獲件数は、右のとおりである。	項目	実績	単位
		鳥獣の捕獲許可件数	11	件
		アライグマの捕獲頭数	65	件
ハクビシンの錯誤捕獲頭数	28	件		
事業の成果【定性的評価】	市民の鳥獣被害に対し、一定の効果をあげることができた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	03項	01目	004細目	02細々目	鳥獣捕獲等許可関連事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	2,634	3,635		7,817		7,856		7,856		
決算額(B)=(C)+(D)	1,783	3,591		6,118						
財源※	特定財源(C)	126		176		237		244		
	一般財源(D)	1,657		3,415		5,881		7,612		
概算人件費(E)	3,160		4,740		3,950		3,950		3,950	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.40	0.00	0.60	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	4,943		8,331		10,068		11,806		11,806	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	ここ数年、アライグマの捕獲頭数が増加している。地球温暖化等の原因も考えられるが、エサとなるようなものを減らすなどの対策が必要である。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	42101401	事業名称	環境審議会経費	事業区分	通常事業
担当	環境部	環境総務課	問い合わせ先 228-5376(#35-1312)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 6 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 2 環境の保全と創造 - ① 生活環境の保全
根拠法令等	環境基本法、川口市環境審議会条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市長の諮問に応じ、環境保全に関する事項を調査審議し、及びこれらについて必要と認める事項を市長に建議する。	年数回審議会を開催し、知識経験者などの委員から環境保全に関し意見をもらう。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・第1回(8/27) 第3次川口市環境基本計画について 他 ・第2回(11/11) 第2次かわぐちグリーン・エナジー戦略について 他 ・第3回(3/26) 川口市環境報告書について 他	項目	実績
		開催回数	3 回
事業の成果【定性的評価】	第3次川口市環境基本計画及び川口市地球温暖化対策実行計画などに基づく施策の実施にあたり、幅広い分野から選任された委員の意見を伺うことができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	市域から排出される温室効果ガス排出量			指標・目標値の説明(算定式)	平成25年度を基準年度とし、令和4年度までに、市域における温室効果ガスの排出量を15%以上削減し、2,284千t-CO2以下とする。				
	単位	千t-CO2	指標の種別	成果		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値					—	—	—	—	—
	実績値・達成状況	県の公表後記入	—	県の公表後記入	—	県の公表後記入	—			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	03項	01目	002細目	01細々目	環境審議会経費			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	290	305		323		203		507		
決算額(B)=(C)+(D)	290	152		232						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	290		152		232		203		
概算人件費(E)	1,975		1,975		1,975		1,975		1,975	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.25	0.00	0.25	0.00	0.25	0.00	0.25	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	2,265		2,127		2,207		2,178		2,482	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
53 /60	近年、地球温暖化によると思われる気候変動や自然の喪失など、環境分野を取り巻く状況は大きく変化している。このような状況に的確に対応するため、審議会委員から多様な意見や提案をいただき、環境の保全及び創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進していく。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	42101501	事業名称	環境規制・啓発事業	事業区分	通常事業
担当	環境部	環境保全課	問い合わせ先	228-5389	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 2 環境の保全と創造 - ① 生活環境の保全
根拠法令等	環境基本法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法 等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民及び環境法令の規制を受ける事業者等	市民等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	環境法令に基づく事業所の規制、公害苦情処理及び環境問題に関する啓発等を行い、市民の健康保持及び生活環境の保全を図る。	・環境法令に基づく届出等の処理及び立入検査、これに伴う助言、指導 ・命令等による処分の実施 ・公害等に係る苦情の相談受付及び処理 ・大気汚染緊急時の対応 ・あき地の適正な管理の指導 ・異常水質事故発生時の対応 ・環境啓発活動	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・環境法令に基づく届出等の処理及び立入検査、これに伴う助言、指導 ・命令等による処分の実施 ・公害等に係る苦情の相談受付及び処理 ・大気汚染緊急時の対応 ・あき地の適正な管理の指導 ・異常水質事故発生時の対応	項目	実績
		啓発イベント参加人数	0 人
事業の成果【定性的評価】	環境法令の遵守指導、苦情の相談受付及び処理等により、市民の健康保持、生活環境の保全、環境保全意識の向上に寄与した。なお、新型コロナウイルス感染防止対策により環境啓発イベントが中止されたため、イベント参加人数は0人である。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	環境法令に基づく届出等の処理(受理)件数			指標・目標値の説明(算定式)	環境法令に定める届出及び報告の件数。事業者が環境法令に基づき提出するもので、目標値の設定に馴染まない。				
	単位	件	指標の種別	活動		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	設定なし		設定なし		設定なし		設定なし		設定なし
	実績値・達成状況	1,561	—	1,904	—	1,296	—			
指標②	名称	公害苦情の処理(受理)件数			指標・目標値の説明(算定式)	市民等からの公害苦情に基づく現地調査及び発生源への指導件数。随時、市民からの申立に基づき提出するもので、目標値の設定に馴染まない。				
	単位	件	指標の種別	活動		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	設定なし		設定なし		設定なし		設定なし		設定なし
	実績値・達成状況	119	—	164	—	196	—			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	03項	02目	002細目	01細々目	環境規制・啓発事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	5,348	5,003		3,757		3,451		3,604		
決算額(B)=(C)+(D)	3,543	3,176		2,282						
財源※	特定財源(C)	3,543		2,097		1,746		2,312		
	一般財源(D)	0		1,079		536		1,139		
概算人件費(E)	93,220		94,405		93,220		90,455		90,455	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	11.80	0.00	11.95	0.00	11.80	0.00	11.45	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	96,763		97,581		95,502		93,906		94,059	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	公害問題は、かねてからの経済・産業活動に伴うものに加え、今日では都市生活に伴うものまで多様化しており、市民及び事業者等に対し、適正な施設・設備の管理による発生抑制や、更なる環境保全行動等を促すため、効果的な助言・指導及び周知・啓発の方法を検討する。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	42101601	事業名称	浄化槽設置整備費補助事業	事業区分	通常事業
担当	環境部	環境保全課	問い合わせ先	228-5389	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 3 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 2 環境の保全と創造 - ① 生活環境の保全
根拠法令等	浄化槽法、循環型社会形成推進基本法、川口市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金												
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市内の公共下水道事業計画策定区域以外の地域において、汚水処理未普及解消につながる条件のもと、合併処理浄化槽を新設設置するか又は既存単独処理浄化槽や汲み取り便槽から合併処理浄化槽への転換をするかた	受益者(最終的に受益を受ける人) 市民													
事業の概要	事業の目的(何のために) 合併処理浄化槽を新設設置しようとするかた、又は、既存単独処理浄化槽若しくは汲み取り便槽から合併処理浄化槽に転換しようとするかたに対して補助金を交付することにより、生活排水による公共用水域の水質汚濁の軽減に寄与する。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) 公共下水道事業計画策定区域以外の地域に10人槽以下の合併処理浄化槽を新設設置又はこれに転換するかたに対し、その費用の一部を補助する。													
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 合併処理浄化槽を新設設置したかたに対し、その費用の一部を補助した。	主な実績 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>浄化槽設置整備費補助金の交付</td> <td>1</td> <td>基</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		項目	実績	単位	浄化槽設置整備費補助金の交付	1	基						
項目	実績	単位													
浄化槽設置整備費補助金の交付	1	基													
事業の成果【定性的評価】	下水管の敷設が見込まれない市街化調整区域の住宅において、汚水処理未普及解消に寄与した。														

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	合併処理浄化槽設置・転換基数			指標・目標値の説明(算定式)	合併処理浄化槽を新設設置又はこれに転換し、その費用の一部を補助した件数(基数)。申請に基づき補助するものであり、目標値の設定に馴染まない。				
	単位	基	指標の種別	活動		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	設定なし		設定なし		設定なし		設定なし		
	実績値・達成状況	2	—	2	—	1	—			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	03項	02目	002細目	02細々目	浄化槽設置整備費補助事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	1,694	1,990		1,894		1,000		1,894		
決算額(B)=(C)+(D)	449	764		270						
財源※	特定財源(C)	149		90		333				
	一般財源(D)	300		180		667				
概算人件費(E)	3,160		2,370		2,370		1,580		1,580	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.40	0.00	0.30	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	3,609		3,134		2,640		2,580		3,474	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	公共下水道事業計画策定区域以外の地域であることや汚水処理未普及解消につながる事など、国庫助成の諸条件を満たさなければならず、補助のハードルは高い。こうしたことから、市は、汲み取り便槽からの転換についても独自の規定を加え、申請者のすそ幅を広げてきたが、更なる需要を促すため、効果的な周知の方法を検討する。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	42101701	事業名称	大気・騒音環境調査事業			事業区分	通常事業
担当	環境部	環境保全課	問い合わせ先	228-5389	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 2 環境の保全と創造 - ① 生活環境の保全
根拠法令等	大気汚染防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、騒音規制法、振動規制法

2 事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) ・市民 ・大気汚染 ・有害大気汚染物質 ・ダイオキシン類 ・微小粒子状物質 ・自動車騒音 ・道路交通振動	受益者(最終的に受益を受ける人) 市民	
事業の概要	事業の目的(何のために) ・環境法令に基づき大気汚染、ダイオキシン類等及び自動車騒音の常時監視等を行い、環境基準達成状況等を環境省、埼玉県に報告する。 ・本市における環境の状況を市民に公表し、情報提供する。	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか) ・大気汚染の常時監視 ・有害大気汚染物質の常時監視 ・ダイオキシン類の常時監視 ・自動車騒音の常時監視 ・道路交通振動の測定 ・微小粒子状物質(PM2.5)の成分分析 ・上記情報の公開	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・大気汚染の常時監視 ・有害大気汚染物質の常時監視 ・ダイオキシン類の常時監視 ・自動車騒音の常時監視 ・道路交通振動の測定 ・微小粒子状物質(PM2.5)の成分分析 ・市ホームページ等での常時監視測定結果の公表	主な実績 項目 実績 単位	
事業の成果【定性的評価】	環境省が定める事務処理基準に従い常時監視を実施し、大気環境基準のうち光化学オキシダントを除く10項目について環境基準を達成した。市民に測定結果等の情報を提供した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	大気環境基準項目達成率				指標・目標値の説明(算定式) 達成率(%) = 評価年度の環境基準達成項目数 / 環境基準測定項目数(11項目) × 100 達成率(%)が高いほど良好な環境といえる。	
	単位	%	指標の種別	成果			
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度
	実績値・達成状況	90.90 未達成	90.90 未達成	90.90 未達成			
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)	
	単位						
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度
	実績値・達成状況						

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	03項	02目	004細目	01細々目	大気・騒音環境調査事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	42,308	45,286		45,105		38,577		38,577		
決算額(B)=(C)+(D)	40,011	44,598		44,420						
財源※	特定財源(C)	2,682	2,739		2,702		2,702			
	一般財源(D)	37,329	41,859		41,718		35,875			
概算人件費(E)	22,120	14,615		14,220		12,640		12,640		
従事職員人数(人)	常勤 再任用	2.80 0.00	1.85 0.00	1.80 0.00	1.60 0.00	1.60 0.00	1.60 0.00	1.60 0.00		
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	62,131	59,213		58,640		51,217		51,217		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	ダイオキシン類の常時監視をはじめ、専門的知見や資格等を要する調査においては、例年、委託料を計上しなければならない。また、市内6測定局に設置している計25の常時監視測定機器は、通常、耐用年数5~7年毎の更新が必要である。適時のメンテナンスが機器の延命化にもつながることから、費用対効果を見極めながらこれを行う。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	42101801	事業名称	水環境調査・分析事業		事業区分	通常事業
担当	環境部	環境保全課	問い合わせ先	228-5389	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 2 環境の保全と創造 - ① 生活環境の保全
根拠法令等	水質汚濁防止法

2 事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) ・市民 ・公共用水域(河川)及び地下水の水質汚濁	受益者(最終的に受益を受ける人) 市民	
事業の概要	事業の目的(何のために) ・環境法令に基づき公共用水域及び地下水の常時監視等を行い、環境基準達成状況等を環境省、埼玉県に報告する。 ・本市における環境の状況を市民に公表し、情報提供する。 ・各部局からの依頼により水質分析等を実施し、各々の委託料を節減する。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) ・公共用水域の常時監視 ・地下水の常時監視 ・上記情報の公開 ・各部局からの依頼による水質分析等	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・公共用水域の常時監視 ・地下水の常時監視 ・市ホームページ等での常時監視測定結果の公表 ・各部局からの依頼による水質分析等	主な実績 項目 実績 単位	
事業の成果【定性的評価】	埼玉県が定める水質測定計画に従い常時監視を実施し、公共用水域の環境基準が適用される5地点全てで環境基準を達成した。市民に測定結果等の情報を提供した。各部局からの依頼により水質分析等を実施し、各々の委託料の節減に寄与した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	公共用水域のBOD値の環境基準達成率		指標・目標値の説明(算定式)	達成率(%) = 評価年度の環境基準達成地点数 / 環境基準適用地点数(5地点) × 100 達成率(%)が高いほど良好な環境といえる。					
	単位	%	指標の種別		成果					
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況	100	100	100	100	100				
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別								
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	03項	02目	004細目	02細々目	水環境調査・分析事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	9,972	14,787		12,981		23,605		23,605		
決算額(B)=(C)+(D)	9,824	14,231		12,826						
財源※	特定財源(C)	1,411	7,139		7,279		7,914			
	一般財源(D)	8,413	7,092		5,547		15,691			
概算人件費(E)	28,835	33,180		33,180		33,970		33,970		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	3.65	0.00	4.20	0.00	4.20	0.00	4.30	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	38,659		47,411		46,006		57,575		57,575	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	公共用水域や地下水に係る環境基準項目は増加傾向にあり、市が分析できない調査項目においては、例年、委託料を計上しなければならない。また、当課で使用している各種分析機器は、通常、耐用年数10~15年毎の更新が必要である。適時のメンテナンスが機器の延命化にもつながることから、費用対効果を見極めながらこれを行う。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	42102001	事業名称	浄化槽台帳システム導入事業			事業区分	通常事業
担当	環境部	環境保全課	問い合わせ先	228-5389	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 元 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 2 環境の保全と創造 - ① 生活環境の保全
根拠法令等	浄化槽法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	浄化槽の所有者、占有者その他の者で当該浄化槽の管理について権原を有するかた(浄化槽管理者)	市民及び事業者等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	浄化槽台帳システム(個別台帳)に、浄化槽管理者、浄化槽の設置場所、清掃の実績状況、保守点検の実績状況及び法定検査の受検状況等の浄化槽個別情報を一元管理することにより、浄化槽管理者に対し、適時適切な維持管理の実施等を助言、指導する。	<ul style="list-style-type: none"> ・浄化槽個別情報の入手、整理 ・浄化槽個別情報の電算入力 ・個別台帳を活用した助言、指導 	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	市が新たに入手した「浄化槽に関する調査」、「浄化槽設置届出書」等の情報をもとに、浄化槽台帳システムに登録する浄化槽個別情報を新規入力し、又は、これを更新した。こうした情報から各種条件別に浄化槽管理者を抽出し、適切な維持管理の実施等を助言、指導した。	項目	実績 単位
		浄化槽個別情報の精査	55,991 件
事業の成果【定性的評価】	時間の経過に伴って信頼性が低下する浄化槽個別情報を新規入力し、又はこれを更新することで、個別台帳の信頼性の維持が図れた。こうした情報をもとに、浄化槽管理者に対し、正確で効果的な助言、指導ができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	浄化槽個別情報の精査			指標・目標値の説明(算定式)	浄化槽個別情報を新規入力し、又は、これを更新した件数「浄化槽に関する調査」、「浄化槽設置届出書」等の情報をもとに入手、更新するものであり、目標値の設定に馴染まない。				
	単位	件	指標の種別	活動						
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況	—	183,723	55,991						
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位									
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	4 款	3 項	2 目	2 細目	3 細々目	浄化槽台帳システム導入事業					
年度	平成30年度	令和元年度			令和2年度		令和3年度		令和4年度			
予算額(A)	—	2,681			1,843		2,618		2,618			
決算額(B)=(C)+(D)	—	2,347			1,373							
財源※	特定財源(C)	0			325		741					
	一般財源(D)	2,347			1,048		1,877					
概算人件費(E)	—			1,975		1,975		3,555		3,555		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	0.25	0.00	0.25	0.00	0.45	0.00	0.45	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—			4,322		3,348		6,173		6,173		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	現在稼働中のシステムは、インターネット環境で使用するものであり、脆弱性の懸念から、個人情報や直接記録せず管理番号で管理し、別途LG-WAN側で管理する真の個人情報と紐付けしているなど、作業が煩雑で効率性に欠ける。これらを解消するため、LG-WAN上で使用可能なシステムにバージョンアップすることを検討する。	3年度	効率化して実施
		4年度	効率化して実施
		5年度	効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	42200101	事業名称	環境マネジメントシステム事業	事業区分	通常事業
担当	環境部	環境総務課	問い合わせ先	258-1110(#35-1314)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 11 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 2 環境の保全と創造 - ② 地球環境の保全
根拠法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律、エネルギーの使用の合理化等に関する法律

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市職員	受益者(最終的に受益を受ける人)	市民
事業の概要	事業の目的(何のために) 本市の事務及び事業において、川口市地球温暖化対策実行計画に基づき、可能な限り環境に負荷を与えない事務事業を展開することにより、環境負荷を継続的に低減していくことを目的としているもの。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) 川口市地球温暖化対策実行計画に基づき、エネルギーの使用量等を調査し、温室効果ガス排出量の算定を行う。更に、測定等の結果を市ホームページで公表する。また、職員向けに環境研修等を実施する。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 川口市地球温暖化対策実行計画に掲げた、各種施策を実施し、「地球温暖化対策の推進に関する法律」などに基づき、温室効果ガスの排出量等を国や県に報告した。エネルギー使用量の把握や環境研修に加え、エコチューニングの実施により職員の意識啓発を図った。	主な実績	項目 実績 単位
事業の成果【定性的評価】	川口市地球温暖化対策実行計画に基づき、市の事務事業に伴うエネルギー使用量を管理することができた。更に、エネルギー使用量の把握やエコチューニングの実施、環境研修等の実施により、職員の省エネルギー等の意識啓発が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	市の事務事業における温室効果ガス排出量			指標・目標値の説明(算定式)	平成25年度を基準年度とし、令和4年度までに、市の事務事業における温室効果ガスの排出量を14%以上削減し、111,155 t-co2以下とする。				
	単位	t-co2	指標の種別	結果						
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況	145,135	139,194	132,835						
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	03項	01目	003細目	01細々目	環境マネジメントシステム事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	3,287	3,183		3,710		3,807		3,807		
決算額(B)=(C)+(D)	2,985	2,662		2,585						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	2,985		2,662		2,585		3,807		
概算人件費(E)	7,110		7,110		11,850		11,850		11,850	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.90	0.00	0.90	0.00	1.50	0.00	1.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	10,095		9,772		14,435		15,657		15,657	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	川口市地球温暖化対策実行計画に基づき、温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいるが、市の事務事業における電気使用等による排出量は減っているものの、ごみ焼却排出量は依然高く、特にプラスチック類焼却量が多いことから、省エネ・創エネに加えて、ごみ排出について職員の意識改善の必要がある。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	42200202	事業名称	地球温暖化対策活動支援事業			事業区分	主要な事業 政策宣言15
担当	環境部	環境総務課	問い合わせ先	228-5320	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 22 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 2 環境の保全と創造 - ② 地球環境の保全
根拠法令等	川口市地球温暖化対策活動支援金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市域における温室効果ガス排出量を削減し、低炭素社会への推進を図るため。	太陽光発電システムの設置など、地球温暖化対策活動に取り組む者に対する支援金の交付。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	支援対象システム ①太陽光発電システム②コージェネレーションシステム③雨水貯留施設④生ごみ処理容器⑤太陽熱利用システム⑥地中熱利用システム⑦定置用リチウムイオン蓄電池⑧HEMS⑨燃料電池自動車	項目	実績 単位
		太陽光発電システム支援件数	280 件
		定置用リチウムイオン蓄電池支援件数	229 件
		コージェネレーションシステム支援件数	126 件
事業の成果【定性的評価】	太陽光発電システムは、固定買取価格の引き下げに加えて、コロナ禍により減少している。定置用リチウムイオン蓄電池は、太陽光発電の自家消費、非常時の電源確保などにより需要が伸びており、目標値を達成できた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	太陽光発電システムの支援件数			指標・目標値の説明(算定式)	令和2年度予算積算上の太陽光発電システムに関する想定件数450件を目標値としたもの。				
	単位	件	指標の種別	結果		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況	450	450	450	350					
		302	未達成	323	未達成	280	未達成			
指標②	名称	定置用リチウムイオン蓄電池の支援件数			指標・目標値の説明(算定式)	令和2年度予算積算上の定置用リチウムイオン蓄電池に関する想定件数130件を目標値としたもの。				
	単位	件	指標の種別	結果		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況	60	100	130	200					
		146	達成	193	達成	229	達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	03項	01目	004細目	03細々目	地球温暖化対策活動支援事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	58,909	68,740		57,823		64,526		64,526		
決算額(B)=(C)+(D)	52,505	53,061		53,466						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	52,505	53,061		53,466		64,526			
概算人件費(E)	3,160	3,160		3,160		3,160		3,160		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	55,665	56,221		56,626		67,686		67,686		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	太陽光発電の固定買取価格の引き下げが続いているため、初期投資資金の回収は長期化する傾向にあり、システム導入への訴求力は低下している。しかし、システム価格も低下してきたため、価格に占める補助金の比重が増加しており、引き続き制度の周知に努めることにより利用拡大を図る。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	42200301	事業名称	環境啓発事業	事業区分	通常事業
担当	環境部	環境総務課	問い合わせ先	228-5320	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 19 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 2 環境の保全と創造 - ② 地球環境の保全
根拠法令等	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律(平成十五年七月二十五日法律第三百十号)

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民、事業者、学校、民間団体	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	①川口を環境共生都市として将来に引き継ぐために、環境に配慮した行動ができる人を育てるため。 ②市民、事業者、市が協働・連携して、低炭素社会の実現に取り組むようにするため。	さまざまな環境学習機会の提供。 市民の環境活動発表の場の提供。 市民、事業者、市の協働による二酸化炭素排出量削減への取り組み。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	①グリーンカーテン啓発事業②エコライフDAY③絵画コンクール④環境フォーラム	項目	実績 単位
		エコライフDAY参加者数	111,676 人
		絵画コンクール応募者数	441 人
		環境フォーラム参加者数	69 人
事業の成果【定性的評価】	コロナ禍により学校現場の負担が増えるなか、学校へ丁寧な事業趣旨の説明を心掛け多くの参加者を得られた。一方で、三密の回避が困難な環境フェスタは中止となり、環境フォーラムも人数制限を行ったため、成果は減少した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	エコライフDAY参加者数			指標・目標値の説明(算定式)	第2次川口市環境基本計画における施策推進の指標であった、平成34年度のエコライフDAY参加者数目標値の10万人を引き続き設定したものの。			
	単位	人	指標の種別	結果		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	
	実績値・達成状況	105,333 達成	101,959 達成	111,676 達成					
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)				
	単位		指標の種別			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値								
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	03項	01目	004細目	01細々目	環境啓発事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度			
予算額(A)	9,866	7,256		5,596		6,899	6,899			
決算額(B)=(C)+(D)	7,511	5,265		4,100						
財源※	特定財源(C)	0		0		0	0			
	一般財源(D)	7,511		5,265		4,100	6,899			
概算人件費(E)	15,800		15,800		15,800		15,800			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	23,311		21,065		19,900		22,699			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	参加体験型のイベントは、感染防止対策を徹底したうえで実施を検討し、成果を最大化できるように工夫する。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	42200501	事業名称	Kids' ISO14000プログラム事業	事業区分	通常事業
担当	環境部	環境総務課	問い合わせ先	228-5320	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 15 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 2 環境の保全と創造 - ② 地球環境の保全
根拠法令等	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律(平成十五年七月二十五日法律第三百十号)

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	児童及び家族、学校	児童及び家族		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	川口を環境共生都市として将来に引き継ぐために、環境に配慮した行動ができる人を育てるため。	児童が家庭におけるリーダーとなって、2週間にわたり電気、ガス等の省エネについて、現状分析、改善計画立案、計画実行を家族全員で取り組むもの。プログラムに取り組んだ結果について、審査機関が評価して児童へフィードバックするとともに、優秀な内容については国際認定証が授与される。		
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	17の実施校、1,691人の小学5年生を対象に、入門編を実施。2週間の入門編を修了した児童の中から、4週間の初級編に取り組む児童を募り、希望者169人に初級編を実施。初級編を修了した児童のうち、47人が国際認定証を授与された。	項目	実績	単位
		入門編修了者	1,399	人
		初級編修了者	102	人
国際認定者	47	人		
事業の成果【定性的評価】	対象1,691人のうち1,399人が入門編を修了し、児童が家族と一緒に環境に対する取り組みを行うことが出来た。また、優秀な内容であった児童47人に国際認定証が授与された。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	入門編修了者割合			指標・目標値の説明(算定式)	平成18年度から平成28年度までの平均修了者割合である91%を目標値としたもの。				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況	91	91	91	91					
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	03項	01目	003細目	02細々目	Kids' ISO14000プログラム事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度			
予算額(A)	4,261	3,706		3,999		4,207	4,207			
決算額(B)=(C)+(D)	3,634	2,890		3,156						
財源※	特定財源(C)	0		0		0	0			
	一般財源(D)	3,634	2,890		3,156		4,207	4,207		
概算人件費(E)	948	948		948		948	948			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.12	0.00	0.12	0.00	0.12	0.00	0.12	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	4,582	3,838		4,104		5,155	5,155			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 /60	コロナ禍による休校等により学校現場の負担が増加していたため、これまでよりもスケジュールに余裕を持って実施した。そのため、環境大臣賞等の特別賞選定期間から外れたが、今後も教育委員会と連携を取りながら成果の拡充を図る。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	42200701	事業名称	地球温暖化防止活動推進事業	事業区分	通常事業
担当	環境部	環境総務課	問い合わせ先	228-5320	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 元 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 2 環境の保全と創造 - ② 地球環境の保全
根拠法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律第38条、川口市地球温暖化防止活動推進センターの指定等に関する要領

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) NPO法人	受益者(最終的に受益を受ける人) 市民	
事業の概要	事業の目的(何のために) 市から地球温暖化防止活動推進センターとして指定されたNPO法人に対して、市が地球温暖化防止に関する業務の一部を委託することにより、地球温暖化防止活動推進センターの活動内容の充実を図るもの。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) ①リサイクルプラザ4階にある普及啓発スペースの通年管理、②各種イベントの開催、③環境講座講師派遣、④国・県等との連絡調整について業務委託するもの。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 普及啓発スペースを週5日開所して、定期的にテーマを変えながら普及啓発を行ったほか、各種イベントを開催。環境講座(エコ・スクールン、環境出前講座)を実施。その他に、HP公開、相談照会対応、関係機関との連絡調整を行った。	主な実績 項目 実績 単位 利用者数 14,245 人 エコ・スクールン実施回数 76 回 環境出前講座実施回数 21 回	
事業の成果【定性的評価】	コロナ禍により、イベント、講座など、対面で行う事業は継続困難となったが、オンラインによる事業展開を積極的に図り、市民に対する地球温暖化防止の普及啓発を進められた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	利用者数			指標・目標値の説明(算定式)	業務委託契約において、年間6,000人の利用者数を目標としているもの。				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況	—	10,169	達成	14,245	達成				
指標②	名称	エコ・スクールン実施回数			指標・目標値の説明(算定式)	業務委託契約において、年間40回の実施を目標としているもの。				
	単位	回	指標の種別	結果						
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況	—	41	達成	76	達成				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	03項	01目	004細目	05細々目	地球温暖化防止活動推進事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度			
予算額(A)	—	6,630		6,600		6,600	6,600			
決算額(B)=(C)+(D)	—	6,470		6,600						
財源※	特定財源(C)	0		0		0				
	一般財源(D)	6,470		6,600		6,600				
概算人件費(E)	—		1,580		1,580		1,580			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—		8,050		8,180		8,180			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	コロナ禍により、人と人との接触を減らす必要性が生じているため、普及啓発スペースへの来場者等は当面の間増加を見込めないが、オンラインを活用することで今後も地球温暖化防止を啓発していく。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	42200803	事業名称	生物多様性保全事業	事業区分	主要な事業 その他
担当	環境部	自然保護対策室	問い合わせ先	#35-1221	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 31 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 2 環境の保全と創造 - ② 地球環境の保全
根拠法令等	生物多様性基本法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民、自然保護団体	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	自然的社会的条件に応じた生物多様性の保全	「川口いきもの通信」を小中学生に配布するなど、生物多様性について周知啓発を行う。 地域の自然環境の実態を把握するため、市内の動植物調査を実施する。		
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	「川口いきもの通信」を小中学生などにし、生物多様性の保全について周知啓発をした。 市内の動植物の実態を把握するため、市民参加型の「川口いきもの調査」を実施した。 専門業者による生態系調査を実施した。	項目	実績	単位
		川口いきもの通信の配布枚数	94,000	枚
川口いきもの調査の報告件数	3,349	件		
事業の成果【定性的評価】	生物多様性の保全について周知啓発をすることができた。また、市内の動植物の実態を把握することができた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	03項	01目	004細目	04細々目	生物多様性保全事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	—	1,117		9,110		10,918		10,918		
決算額(B)=(C)+(D)	—	1,000		8,856						
財源※	特定財源(C)	0		0		0				
	一般財源(D)	1,000		8,856		10,918				
概算人件費(E)	—		10,665		9,875		9,875			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	1.35	0.00	1.25	0.00	1.25	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—		11,665		18,731		20,793		20,793	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	「川口いきもの調査」では、昨年度よりも2,119件多い3,349件もの報告をいただいた。今後も、より多くの方が身近な生きものに関心を持ち、生物多様性の保全について理解を深めるような事業を継続して実施していくことが重要である。	3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施 5年度 現状維持で実施